

# SDGs 未来都市等進捗評価シート

山形県飯豊町







2019年8月

SDGs 未来都市計画名

山形県飯豊町SDGs 未来都市計画

## 1. 全体計画

計画タイトル	山形県 飯豊町 SDGs 未来都市計画
2030年のあるべき姿	<ol style="list-style-type: none"> <li>住民と行政のみならず、企業や教育機関、金融機関、NPO、都市住民との多様な主体が関わり、相互に補完したまちづくりが展開されている。</li> <li>本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。</li> <li>美しい農山村が、地域や属性を超えた多様な主体との連携を可能にする拠点として、再興された農村計画研究所が調整、連携するハブ機能、拠点機能といった受け皿となっている。</li> </ol>

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b>	<b>社会</b>	<b>環境</b>
	ゴール8 ターゲット8.2 ゴール9 ターゲット9.1  	ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17  	ゴール7 ターゲット7.2 ゴール15 ターゲット15.2  

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）	
	1	農業産出額【8.2】	2016年3月	31.5	億円	2030年	50	億円
2	農村計画研究所来所者数【9.1】	2018年7月	-	人	2030年	1,200	人	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。
3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数【11.3】	2018年7月	-	人	2030年	120	人	帰郷希望女子応援プロジェクトなどを通じた定住人口への働きかけを実施。
4	農村計画研究所パートナーシップ団体数【17.17】	2018年7月	0	団体	2030年	30	団体	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。
5	熱供給エネルギーステーション数【7.2】	2018年7月	-	箇所	2030年	3	箇所	町民総合センター、老人保健施設等が位置するエリアでの熱供給システムの可能性について検討を実施。
6	バイオマス利用料（率）【15.2】	2017年7月	80.5	%	2030年	93.2	%	バイオガス発電事業実施に向けた、関連事業の測量設計業務を実施。

<p style="text-align: center;"><b>行政体内部の推進体制</b></p> <p>■各種計画への反映状況や課題 「第5次飯豊町総合計画（2021～2030）」の策定時に全体計画及び地区別計画に反映する予定である。計画策定過程においては、かつての「椿講」のように住民の主体的行動を基本として、グローバル社会における立ち位置について意識しながら、飯豊版SDGsの課題認識を学習しながら推進していくことを基本とする。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 町長をトップとした経済・社会・環境の各分野における責任者（課長職）とステークホルダー及び外部の有識者等で構成するSDGs推進組織を設置し、SDGsに関する認識の共有、取組方針などを決定する。 また、担当分野レベルのSDGs推進プロジェクトチームを設置し、担当レベルでの情報共有と水平展開を目指す。行政のみならず他の多様なステークホルダーとの調整と連携を必要とする。</p> <p style="text-align: center;"><b>ステークホルダーとの連携</b></p> <p>■教育・研究機関との連携 町と山形大学が連携して整備を進めたリチウムイオン電池の研究開発拠点施設である「山形大学xEV飯豊研究センター」の整備と事業推進に加え、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などにより連携の推進している。起業家研修プログラムを本町を会場に試験的に実施している。 また、住宅団地構想について、飯豊町らしい暮らしや環境、持続可能な空間利活用を推進。東北芸術工科大学との連携など、地域の教育・研究機関との連携強化による取り組みを進め、飯豊らしい、心にも体にも優しい暮らしを実現するための住宅団地の整備に着手。</p>	<p style="text-align: center;"><b>自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題</b></p> <p>■域内向け（国内） 東北地方から選定された宮城県東松島市、秋田県仙北市とともに、東北地方から選定されたSDGs未来都市として、その理念の普及を広く図るとともに、経済・社会・環境の3つの側面を統合的に調和することの重要性を認識しながら、地域課題を先導的に解決し、様々な取組を発信するため、東北SDGs未来都市サミットを開催した。東北から日本を盛り上げ、地方創生を図り、住み続けられるまちづくりに向け、緊密に連携すること「東北SDGs未来都市サミット宣言」を採択した。</p> <p style="text-align: center;"><b>地方創生・地域活性化への貢献</b></p> <p>■町内資源を活用した持続可能なまちづくり 本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。 これらのバイオマス資源を活用した熱供給により、町中心部の公共施設等では、エネルギーステーションからの熱・冷熱が供給され、暖房・給湯・冷房用途に利用されている。 また、バイオガスプロジェクトで発電された熱や電気を利用した新たな産業の創出されている他、飯豊電池バレー構想の推進により、町内に小規模ながらもスマートグリッドが整備され、地域資源の活用とエネルギー利用した地域内自給が実現されている。</p>	<p style="text-align: center;"><b>有識者からの取組に対する評価</b></p> <p>・東北における自治体間連携は特に評価できる点である。 ・「農村計画研究所」の設置の遅れが全体の進捗に明らかに影響している。「研究所さえ発足すれば・・・」と他の取り組みを先送りする要因となっていることも推察される。しかし、その機能は既に行政をはじめ多様な主体が発揮しているものであろう。状況によっては、研究所の取り組みと切り離して他の取組を促進させることの検討をいただきたい。 ・「農の未来事業」については、課題としてあげられている「ダイナミックな施策展開」の内容を早急に明確化していただきたい。 ・バイオマスプロジェクトの民生、農業の需要活動を計画的に誘導するなどの検討を、SDGsの包摂的な目標設定の中で位置付けることを期待する。</p>
---	---	--

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① 農村計画研究所の再興	4.7 17.17	農村計画研究所パートナーシップ団体数	2018年 0 団体	2018年 0 団体	2020年 10 団体	0%	農村計画研究所の運営主体の調整に時間を要し、開所に至らなかった。
	② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	11.6 15.4	バイオガス発電プラントの整備	2018年 0 箇所	2018年 0 箇所	2020年 1 箇所	0%	プラントの整備に向けた民間事業者との協議・調整を進め、着手に向けた目途がたった。関連してプラントに資源を供給するための、施設整備の調査測量を実施した。
	③ 山形大学×EV飯豊研究センターを核にした飯豊電池バレー構想の推進	8.2 9.5	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数	2017年 41 社	2018年 43 社	2020年 50 社	22%	開発研究、連携する企業との推進を進め、電池バレー構想の次なるステップとなる関連工場の整備のための用地造成に着手した。
	④ 飯豊・農の未来事業	2.3 15.4	畑地化及び他作物面積	2018年 2.1 ha	2018年 2.1 ha	2020年 25 ha	0%	具体的な担い手支援について、ダイナミックな施策展開が必要。
	⑤ 地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	11.a 17.17	農村計画研究所来所者数	2018年 0 人	2018年 0 人	2020年 300 人	0%	農村計画研究所の運営主体の調整に時間を要し、開所に至らなかった。